

Space for your Smile

2025年3月期中間期 証券コード:9412

株主通信

株式会社スカパーJSATホールディングス



JSAT-31 ©Thales Alenia Space/E.Briot



代表取締役社長
米倉 英一
Eiichi Yonekura

パートナーシップを推進し、2030年に向けた成長戦略を実現します。

Q1 2025年3月期中間期の業績についてお聞かせください。

2025年3月期中間期においては、宇宙事業ではスペースインテリジェンス事業とグローバル・モバイル分野における増収が成長を牽引した一方で、事業基盤強化や、将来の成長に向けた費用の投下を行いました。メディア事業においては、加入件数の減少による減収傾向は続いているものの、オペレーションの効率化により収支改善を図りました。それらの結果、連結営業収益は前年同期比517百万円増加の61,016百万円、営業利益は前年同期比474百万円増加し、過去最高となる13,876百万円となりました。さらに、前

年同期に計上した投資有価証券評価損の反動もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,160百万円増加の9,715百万円となりました。期初に掲げた通期業績予想に向けて概ね計画通りに進捗しています。

Q2 直近の事業環境の変化について教えてください。

宇宙事業に関しては、低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスも本格化し、競争が激化しています。従来の静止軌道衛星だけでは競争に勝てない時代となり、ルクセンブルクに本社を置く欧州最大手衛星オペレータSES S.A.が

当社と共同事業を展開している米国のIntelsat S.A.を買収することを発表するなど、グローバルレベルでの合従連衡や事業提携が進んでいます。また、地政学的なリスクの高まりや技術革新に伴い、日本政府の宇宙関連予算の増額やスタートアップ企業の参入など、宇宙ビジネスのチャンスは拡大しています。

メディア事業に関しては、国内外の動画配信サービスの興隆による競争が続いていますが、コンテンツに関してはプロ野球を中心としたスポーツ人気や、日本のアニメ文化の広がりなど可能性を秘めています。一方で光回線等によるブロードバンド環境が整い、コネクテッドTV需要も高まっ

▶ 営業収益(億円)



▶ 営業利益(億円) / 営業利益率(%)



▶ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(億円)



ており、多様な伝送路を持つ当社の役割も変革期を迎えていると考えています。

Q3 2030年の目標に向けた成長戦略の進捗についてお聞かせください。

現在当社は、2030年度の当期純利益250億円超という目標に向かって、両事業とも事業基盤の盤石化と新領域事業の強化に注力しております。

まず、宇宙事業では、前述のような事業環境の変化に対応し、高速・大容量で競争力のあるサービスを提供するべく、50Gbpsクラスの通信容量を持つ静止軌道衛星JSAT-31を調達し、100Gbps超の衛星フリートを確立すること、また、静止軌道衛星に低軌道衛星やHAPS(高高度プラットフォーム)を組み合わせた新たな通信ネットワークの構築を進めています。低軌道衛星についてはStarlink Japan(同)やAmazon.com, Inc.のProject Kuiperとの連携を推進、HAPSについては日本電信電話(株)との合併会社である(株)Space Compassを通じてAALTO HAPS Limitedに出資し、2026年の国内での商用化を目指しています。これらにより、東南アジア諸国や航空機・船舶向け通信を含む、あらゆる場所に通信サービスを提供します。地球観測衛星関連では、(株)QPS研究所やPlanet Labs PBCとの協業を進め、複数の地球観測データを提供しています。現在は官公庁を中心に毎年数十億円規模の販売実績を積み上げていますが、新たな宇宙事業の柱となるよう、今後は官公庁だけでなくインフラ

企業など多様なお客様に信頼されるサービスを提供しながら、2030年にはセグメント利益を210億円超に伸ばします。

メディア事業では、加入件数の減少が続いていますが、衛星放送は海に囲まれた島国である日本においては重要なライフラインであり、なくなることはないと考えています。不採算事業の整理やコストコントロールの一方で、既存の資産やノウハウ、パートナーシップを活用した光ファイアランス事業やスカパー東京メディアセンターにおける企業向けメディアソリューションサービスの拡大など、効率的な事業運営と収益源の多角化を図りながら、2030年にはセグメント利益を50億円程度まで積み上げることを目指しています。

Q4 株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は、1989年に民間初の通信衛星を打ち上げて以来35年、宇宙空間をフィールドに「宇宙実業社」としての実績

を積み重ねてまいりましたが、最近、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とお話する中で、宇宙関連ビジネスへの関心がこれまでになく高まっていることを実感しています。この機を捉え、成長戦略の実現に向けてはインフラ整備への積極的な投資を行う局面でもありませんが、一方でバランスシートや資本効率を考慮しながら、2022年度からの5年間で400億円の株主還元を行うことを公表しています。この方針に基づき、2023年度には50億円の自己株式取得を行うとともに、年間配当を1株当たり21円に増額しました。2024年度はさらに1円増額して22円の配当を実施する計画です。

2030年とさらにその先を見据えて、既存事業の収益性強化と新領域事業の展開を両輪とし、企業価値を最大化することで、株主や投資家の皆様のご期待に応えてまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

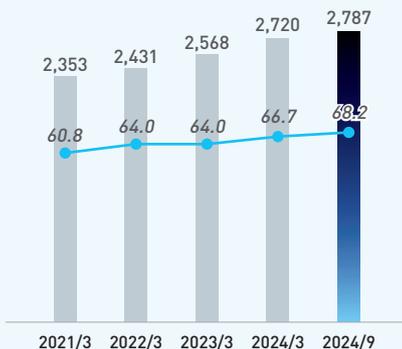


2024年10月世界経営者会議に登壇する米倉

© NIKKEI

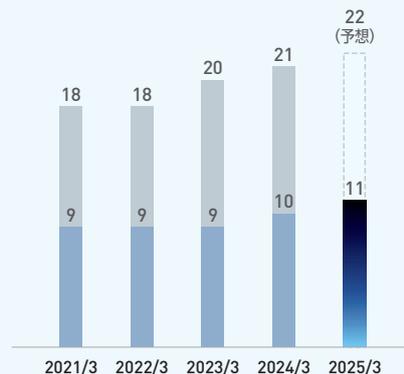
▶ 純資産(億円) / 自己資本比率(%)

■ 純資産 ● 自己資本比率



▶ 1株当たり配当金(円)

■ 中間期 □ 通期



▶ 2025年3月期業績予想

営業収益	1,233億円
営業利益	258億円
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円

前回の株主通信では当社の事業内容についてご説明いたしました。今回はその中でも特に注力する分野を、宇宙事業・メディア事業から1つずつピックアップしてご紹介いたします。

地球観測衛星のデータを活用した「スペースインテリジェンス事業」を拡大

スカパーJSAT(株)
宇宙事業部門 新領域事業本部 スペースインテリジェンス事業部長
木村 勉



宇宙事業では、さらなる成長のために既存の通信関連事業に加え、地球観測衛星から得られるデータを活用した「スペースインテリジェンス事業」に注力しています。

衛星から得られるデータは、国際情勢の変化に伴い安全保障分野における重要性が高まっているとともに、防災・減災分野においても大きな役割を果たしています。令和6年能登半島地震では、被災地の状況を伝えるために地震前後の能登地域の衛星画像を公開しました。今後も社会インフラとしてその重要性は高まると考えています。

このような状況を受け、私たちは地球観測衛星オペレータの販売代理店として衛星から取得したデータを顧客にそのまま販売するだけでなく、そのデータの分析・解析を行い、情報サービスを提供しています。

「LIANA」というサービスでは、JAXAの衛星が観測したデー

タと、当社技術を組み合わせ、斜面や道路などの地盤沈下をモニタリングします。平時から土地の様子をモニタリングし、そのデータを蓄積・比較することで変動を確認し、危険な場所を抽出することができます。早期にリスクを把握して適切な対策を講じることができるため、自治体や企業において地盤沈下や地滑りなどの災害対策に利用されています。

さらに独自のアルゴリズムを用いることで、通常80時間かかる地盤沈下の計測作業を1時間で処理することが可能です。人件費やクラウド費を大幅に削減することができるため、低コストでサービスを提供することができます。この迅速かつ効率的な解析能力は、私たちの大きな競争力の一つです。

今後は、旺盛な安全保障需要を確実に取り込み、さらに民需マーケットを開拓していくことで着実に事業規模を拡大し、当社グループ全体の成長に貢献します。



SAR画像の撮像エリアをもとに、ご利用者様が見たいエリアを決定

独自アルゴリズム



スカパーJSAT独自のアルゴリズムで解析



Web UIから解析結果をご利用者様へ提供

※青い点群は一定以上の沈下量が観測された地域、緑の点群は変動が少ないエリアを表す。
※ゼンリン地図選択モード。

衛星通信で支援!大規模地震などの災害時に備えたオンライン遠隔診療の実証訓練

2024年9月、首都直下地震による停電や、地上回線の断絶を想定した医療活動の実証訓練が千葉県館山市で行われ、スカパーJSATも大学や企業と協力して参加しました。2015年から毎年実証訓練に参加しています。

この取り組みは、災害などの緊急時における医療活動を支援することを目指しています。本実証では、電力自給型(オフグリッド)の診療コンテナ等が設置され、スカパーJSATの衛星通信サービス「ExBird」(エクスバード)等を利用して、遠隔地にいる医師と患者がオンラインでつながり、遠隔診療が可能なが確認されました。衛星通信機能付きオフグリッド診療コンテナ等の実証訓練は国内初となります。



「光アライアンス事業」を推進し、サービスエリア拡大や接続世帯数拡大に注力

スカパーJSAT(株)
執行役員 メディア事業部門 光アライアンス事業本部長
中川 大介



メディア事業では、パートナー企業との連携により光回線を利用した「光アライアンス事業」に注力しています。本事業では、光回線を経由し地上波・BS/CS放送・4K8K衛星放送をお届けする「再送信サービス」と、衛星通信等の既存アセットを使って課題を解決する「ケーブルテレビ事業者様向け多チャンネル連携サービス」を提供しています。

ここでは堅調に接続世帯数を伸ばしている再送信サービスについてご説明します。

再送信サービスは、光ファイバーを通じてテレビ信号を提供するためアンテナが不要です。メンテナンスなどの余計な心配がなく、悪天候でも安心してテレビが視聴でき、建物の外観も美しく保てることがメリットです。

2004年3月に東京都からサービスを開始して以来、光回線インターネットサービスの普及を背景に2024年9月末現在で提供エリアは37都道府県、提供可能世帯数は4,350万世帯(世帯カバー率77%)に拡大しています。接続世帯数は毎年約10万世帯ずつ純増し、2024年9月末現在で280万世帯となり、全国有数の規模に成長しております。

戸建て住宅では東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、または光コラボレーション事業者が提供している光回線インターネットサービスのオプションとして簡単にご利用いただけることから、主に大手携帯キャリアと連携して販売展開を行っ



ています。最近では各社が注力している10GBの光回線インターネットサービスの販売拡大に併せて、再送信サービスの新規加入も順調に増えています。

集合住宅ではマンションインターネットプロバイダと連携し導入展開をしています。多くのデベロッパー様で標準採用いただいております。東京五輪選手村跡地の「HARUMI FLAG」や森ビル(株)が推進する「麻布台ヒルズ」などの大規模開発でも導入されております。ご家庭のインフラとしてお客様にご契約いただきますので解約率が低く安定的な収益につながることが特長です。

今後もサービスエリアの拡大と、アライアンス先との連携強化による接続世帯数拡大に注力し、放送・配信事業とともにメディア事業の収益源として、スカパーJSATグループ全体の持続的な成長に貢献いたします。

このシステムは、医療機関へのアクセスが困難な状況でも初動医療の拠点として期待され、特に災害時に地上の通信インフラが使用できない場合には、衛星通信の重要性が一層増します。

スカパーJSATは引き続き、医療機関の皆様、そしてこの実証にご協力いただいた関係各社とともに、いつ起きてもおかしくない地震などの災害に備え、今後も災害医療への貢献を続けていきます。

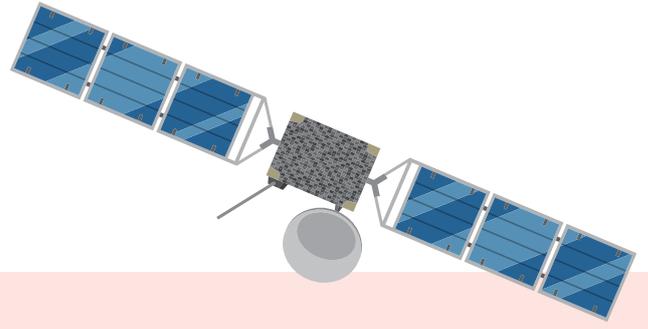
<https://www.skyperfectjsat.space/news/detail/241003.html>



衛星通信機能付きオフグリッドトレーラーハウス

宇宙事業

SPACE BUSINESS



2025年3月期中間期連結業績

- スペースインテリジェンス、グローバル・モバイルが成長を牽引
- 北米でのHorizons-4事業開始や新領域(株)Orbital Lasers事業化に向けた費用を重点投下



トピックス

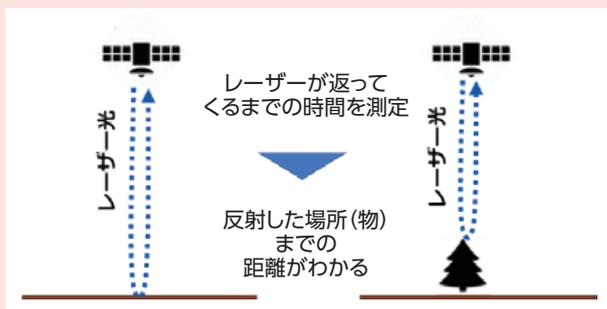
(株)Orbital LasersがJAXAと高度計ライダー*に関する研究開発契約を締結

スカパーJSAT(株)からカーブアウトして創設し、スペースデブリ除去事業と衛星ライダー事業を推進している(株)Orbital Lasersは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と「高度計ライダー衛星 衛星システム/衛星運用システム概念設計」に関する研究開発契約を締結しました(契約金額約5億円)。

高度計ライダー衛星は、地表面にレーザーを照射してレーザーが返ってくるまでの時間を測定することで、反射した場所(物)までの距離を測定することができる衛星です。本契約では、将来の高度計ライダーを活用した事業化の道筋を描きつつ、JAXAが研究開発を進める高度計ライダー衛星に係る概念設計を行うことを目的としています。

(株)Orbital Lasersは、将来的には地表を高精度に面的高度計測することが可能な高度計ライダー衛星コンステレーションを構築し、国内及び海外の都市域や山間部、森林域など世界中のあらゆる場所の高さを高精度に計測していく計画です。引き続き衛星レーザー技術で革新的な価値を創造し、地球から宇宙空間まで多岐にわたる課題を解決し、人々と社会に持続可能で豊かな未来をもたらすことを目指します。

高度計ライダー衛星による計測イメージ



<高度計ライダー衛星による計測の仕組み>

高度計ライダー衛星は、地表面に向けてレーザーを照射し、その反射光の時間差をもとに地表面や対象物の高度を精緻に計測することができる。

*ライダー(LiDAR)= Light-Detection-and-Ranging

メディア事業

MEDIA BUSINESS



2025年3月期中間期連結業績

- オペレーションの効率化により営業利益は増加
- 前年同期に計上した投資有価証券評価損の反動もありセグメント利益は増加



トピックス

(株)スカパー・ピクチャーズのTVアニメ出資第1作目「チ。—地球の運動について—」国内外での放送・配信開始

2024年4月1日に(株)スカパー・ピクチャーズを設立いたしました。日本が誇る輸出資産であるアニメーション領域に進出し、映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業を推進いたします。さらに、伊藤忠商事(株)をパートナーに迎え、伊藤忠グループの圧倒的な国内外販売網を活用し、グローバルIP事業のさらなる成長と周辺事業の戦略的拡大を進めてまいります。

出資第1作「チ。—地球の運動について—」は、10月より国内外での放送・配信を開始しています。

当社グループのサステナビリティ経営9つの重要課題テーマの一つ「多様なコンテンツによる生活の豊かさの向上」の実現を目指し、日本のカルチャーをさらに広げていきます。



作品情報 TVアニメ「チ。—地球の運動について—」

NHK総合テレビ 2024年10月5日(土)
毎週土曜日午後11時45分から放送中

※放送予定は変更になる可能性があります。
各話放送終了後にNetflixでの世界配信、ABEMAにて無料配信

キャスト：坂本真綾 津田健次郎 速水奨 小西克幸 中村悠一 仁見紗綾
監督：清水健一
アニメーション制作：マッドハウス
原作／魚豊「チ。—地球の運動について—」(小学館「ビッグスピリッツコミックス」刊)
©魚豊／小学館／チ。—地球の運動について—製作委員会

公式HP
anime-chi.jp



ステークホルダーとの対話

第18回 株主様アンケートご協力をお願い

当社グループでは、毎年株主様アンケートを実施させていただいております。ぜひ、皆様の株式投資に関するお考えや当社グループへのご意見をお寄せください。今後の経営及びIR活動の参考とさせていただきます。2024年12月20日（金）までにご回答をお願いいたします。



下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問合せ 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com

抽選でスカパー!グッズモール クーポンプレゼント



アンケートにご回答いただいた方の中から、**抽選で500名様**にスカパー!グッズモールで使用できるクーポン(1,000ポイント相当)をプレゼントいたします。当選者様には、アンケートサイトにご入力いただいたメールアドレスへスカパー!グッズモールクーポンコードを2024年12月末までに送付いたします。

なお、ご当選の発表は賞品の送付をもって代えさせていただきます。

※スカパー!ご契約状況にかかわらず、どなたでもご利用いただけますが、スカパー!グッズモールへの会員登録が必要となります。

※ご登録のメールアドレスは、アンケート実施会社である株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズにおいて責任をもって管理し、他の目的での使用及び他者への提供を行うことはありません。



「グッドデザイン賞2022」受賞
海のクレヨンも販売中

スカパー!グッズモールはこちらからアクセス
<https://shop.skyperfectv.co.jp/shop/>



会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス (SKY Perfect JSAT Holdings Inc.)
設立	2007年4月2日
資本金	10,172百万円
従業員数	848名(連結) (2024年3月31日現在)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
電話番号	03-5571-1500(代表)

株主構成 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,450,000,000株
発行済株式の総数	297,681,264株
株主数	40,083名

株式分布状況



取締役・監査役

代表取締役会長	福岡 徹	取締役(非常勤)	大賀 公子
代表取締役社長	米倉 英一		清水 賢治
取締役	小川 正人		於保 浩之
	松谷 浩一		青木 節子
		監査役	豊田 硬
			谷口 浩司
			大江 淳彦
		監査役(非常勤)	高橋 勉
			大友 淳

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当の基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
取引市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9412
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

お問合せ先

お取扱窓口	証券会社に口座をお持ちの場合、各お取引の証券会社等へお問い合わせください。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記「お取扱店」にてお取次いたします。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ信託銀行本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行本店および全国各支店 みずほ銀行本店および全国各支店

※支払明細の発行については、上記の「お問合せ先」または「お取扱店」をご利用ください。

免責事項

本株主通信に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、これらは、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

